

2024

SHIMANE PREFECTURAL EDUCATION CENTER



令和6年度 島根県教育センター

要 覧



国宝 松江城天守

目 次

沿 革	1
運営方針	3
組織運営	4
I 組織機構	4
II 職員一覧	5
III 長期研修員	6
事業計画	7
I 企画・研修事業	7
II 調査・研究事業	8
III 教育情報事業	8
IV 教育相談事業	9
V 学校・教職員支援事業	1 2
施 設	1 3

題 字 金津 大潮

沿革

島根県立 教育研修所		昭 23. 5	島根県立教育研修所条例及び規則の制定により島根県立図書館に島根県立教育研修所を設置
		24. 9	中国地区教育研究所研究発表会開催
島根県立教育研究所		26. 3	島根県立教育研究所と改称
		26.11	中国地区教育研究所連盟研究発表会開催
		28.10	開設 5 周年記念事業 第 1 回研究成果発表会開催
		30.11	島根県立教育研究所研修員に関する規則の制定
		33. 5	開設 10 周年記念事業 島根県教育研究の会発足
		34. 2	独立庁舎（松江市殿町 163）に移転
		41.11	南庁舎（松江市殿町 8）に移転
		43. 4	総合教育センター建設専門委員会を設立、事務局を教育研究所に置く
		43.11	元島根女子短期大学跡（松江市内中原町 255-1）に移転
		44.10	都道府県指定都市教育研究所長協議会秋季総会開催
		44.12	文部省へ教育センター建設計画案提出、敷地を元島根女子短大跡に決定
		46. 3	島根県立教育研究所を廃止
島根県立教育センター	島根県立情報処理教育センター	46. 4	昭 46 県条例第 9 号により、島根県立教育センターを設置
		46. 9	中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに教育研究発表会開催
		48. 4	島根県立情報処理教育センター設置
		48. 5	全国教育研究所連盟協議会並びに教育研究発表会を開催
		48. 7	情報処理教育センターに FACOM230-25 電子計算組織を導入
		49. 9	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（初等理科部会）開催
		50. 3	「島根県立教育センター二十五年史」刊行
		51. 5	中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
		52.10	全国産業教育センター所長協議会情報処理部会開催
		53. 5	全国教育研究所連盟創立 30 周年を記念して表彰される
		53. 6	島根県立教育センター開設 30 周年記念事業で広中平祐博士講演会開催
		55.10	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（初等理科部会）開催
		58. 3	情報処理教育センターにおいて FACOM M-160F 大型電子計算組織に更新
島根県立 教育センター		59. 4	教育センター、情報処理教育センターを統合、島根県立教育センターと改称
		59. 6	全国産業教育センター所長協議会総会開催
島根県立松江教育センター	島根県立浜田教育センター	61. 4	島根県立浜田教育センター設置。それに伴って島根県立教育センターを島根県立松江教育センターと改称
		61. 5	FACOM M-360R 大型電子計算組織に更新
		61. 5	中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
		61.10	中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催
		63. 4	生涯教育研究課設置
		平 2. 4	FACOM M-760 大型電子計算組織に更新
		2.10	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（物理部会）開催
		3. 3	研修センター整備検討委員会から松江教育センターの施設整備の方向について報告

島根県立松江教育センター	島根県立浜田教育センター	平 5. 3	生涯教育研究課廃止
		5. 10	パソコン端末等一式更新
		6. 10	全国理科教育センター研究協議会研究発表会（化学部会）開催
		7. 4	特殊教育課設置、情報処理教育課と第二研修課の教育学部部門を併合し情報教育課と改称
		8. 11	全国教育研究所連盟「教育経営・生徒指導・特別活動等」研究協議会開催
		9. 6	ソフトウェアライブラリの開設
		9. 6	マルチメディア研修システム更新
		9. 11	全国環境教育フェア開催
		10. 5	中国四国地区教育研究所連盟春季協議会開催
		10. 5	島根県立松江教育センター創立 50 周年
		10. 10	中国四国地区教育研究所連盟秋季協議会並びに研究発表大会開催
		11. 3	「島根県立教育センター五十年史」発行
		12. 1	島根県教育情報ネットワーク運用開始
		12. 6	パソコン端末等一式更新
		13. 5	全国理科教育センター研究協議会総会・所長部会開催
		14. 4	従来の課を廃止し、教職員研修課、研究情報課、教育相談課を設置
		15. 6	鳥取県教育センターとの連携講座覚書調印式
		15. 6	パソコン端末等一式更新
		15. 11	都道府県指定都市教育センター所長協議会地学部会研究協議会並びに研究発表会開催
		16. 4	従来の課制度を廃止し、スタッフ制とする
		16. 4	学校・教職員支援コーナー設置「出前講座」開始
		16. 11	「センター祭り」を実施
		17. 4	Web による講座申し込みシステムの本格導入
		19. 7	パソコン端末一式更新
		20. 6	「“こころ・発達” 教育相談室」開設
		20. 9	中国四国地区教育研究所連盟協議会並びに研究発表会開催
島根県教育センター	支所…浜田教育センター	21. 4	松江教育センター及び浜田教育センターを改組し、島根県教育センター（松江市）を設置。浜田教育センターを支所化。改組に伴いスタッフ名を変更
		22. 11	都道府県指定都市教育センター所長協議会情報教育分科会研究協議会及び研究発表会開催
		24. 3	パソコン端末一式更新（シンクライアントシステム導入）
		24. 9	島根大学教育学部と島根県教育委員会の教員研修に係る情報交換会開催
		25. 2	覚書調印 10 周年記念 鳥取・島根連携講座連絡協議会開催
		27. 10	全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会開催
		29. 3	パソコン端末一式更新
		29. 3	遠隔研修システム導入
		令 2. 1	埼玉県立総合教育センターとの連携
		4. 3	パソコン端末一式更新
		4. 3	「パソコン室」を「C-L a b」に改称
		5. 2	覚書調印 20 周年記念 鳥取・島根連携講座連絡協議会開催
		5. 4	島根県教育センター研修情報システムの運用開始
		5. 4	ホームページ リニューアル
		5. 4	島根県教育センター配信アップデートブース(Shima-Hub) 開設

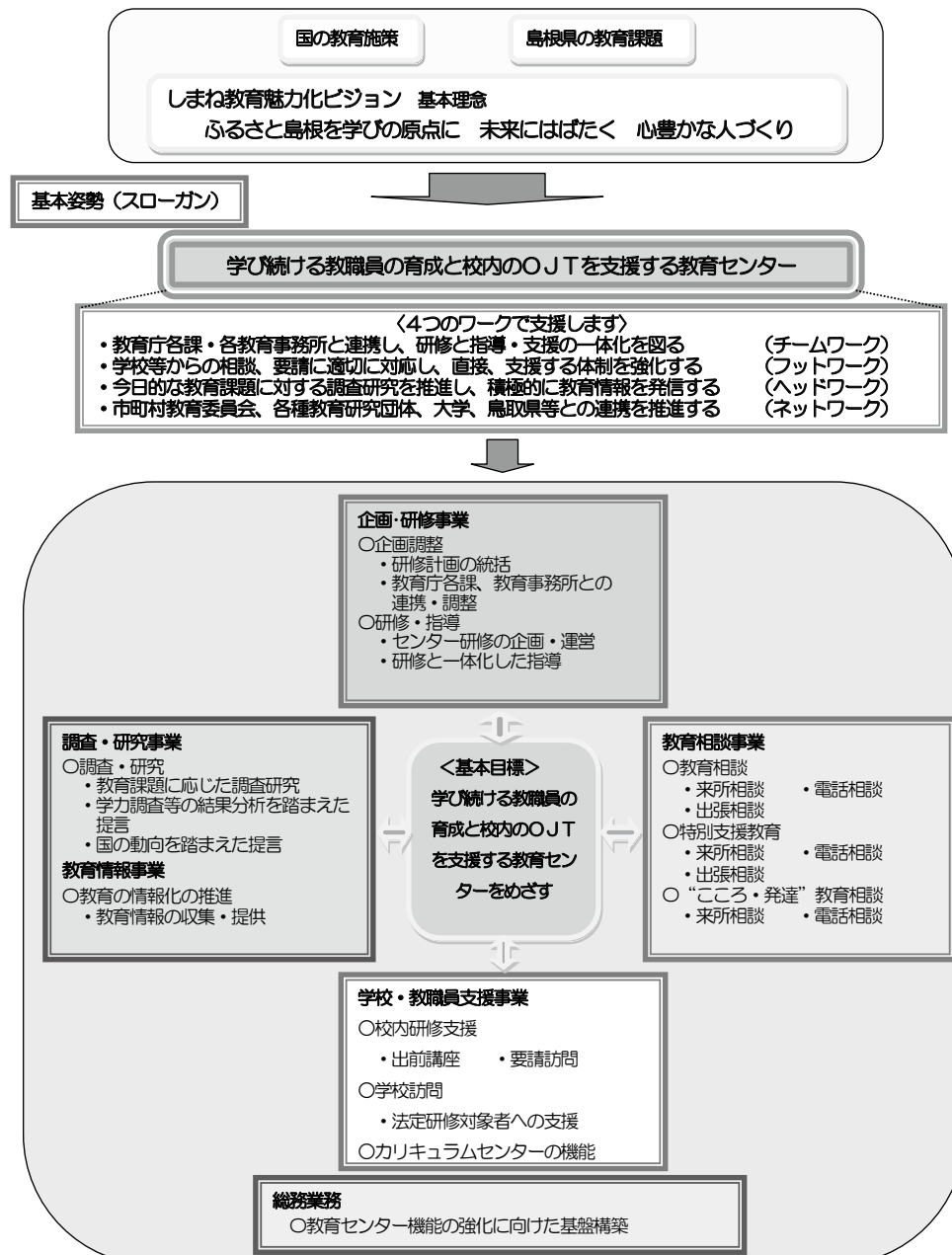
運 営 方 針

島根県教育センター設置の趣旨に則り、国の教育改革の動向や本県教育の教育課題を踏まえ、教職員の研修や教育に関する調査・研究、学校・教職員の支援等を行うため、次の方針によって運営する。

- 1 島根県教職員研修計画の研修体系に基づいた計画的かつ継続的な研修を行うとともに教育庁各課・教育事務所等との連携を進め、研修と指導・支援の一体化を図りながら教職員の資質・能力の向上を図る。
- 2 各種調査を分析し捉えた本県の教育課題に対して、学校現場で役立つ情報や提言を積極的に発信する。
- 3 国の教育改革の動向等に関する積極的な情報収集・提供に努めるとともにそれを踏まえた調査・研究を進める。
- 4 教育相談の充実を図り、児童生徒等の自己実現や社会的自立への支援を行う。
- 5 校内研修の活性化のため、直接学校に出向き、教職員に対して積極的に支援を行う。
- 6 市町村教育委員会や県内大学、近隣県との連携を推進し、研修の充実を図る。

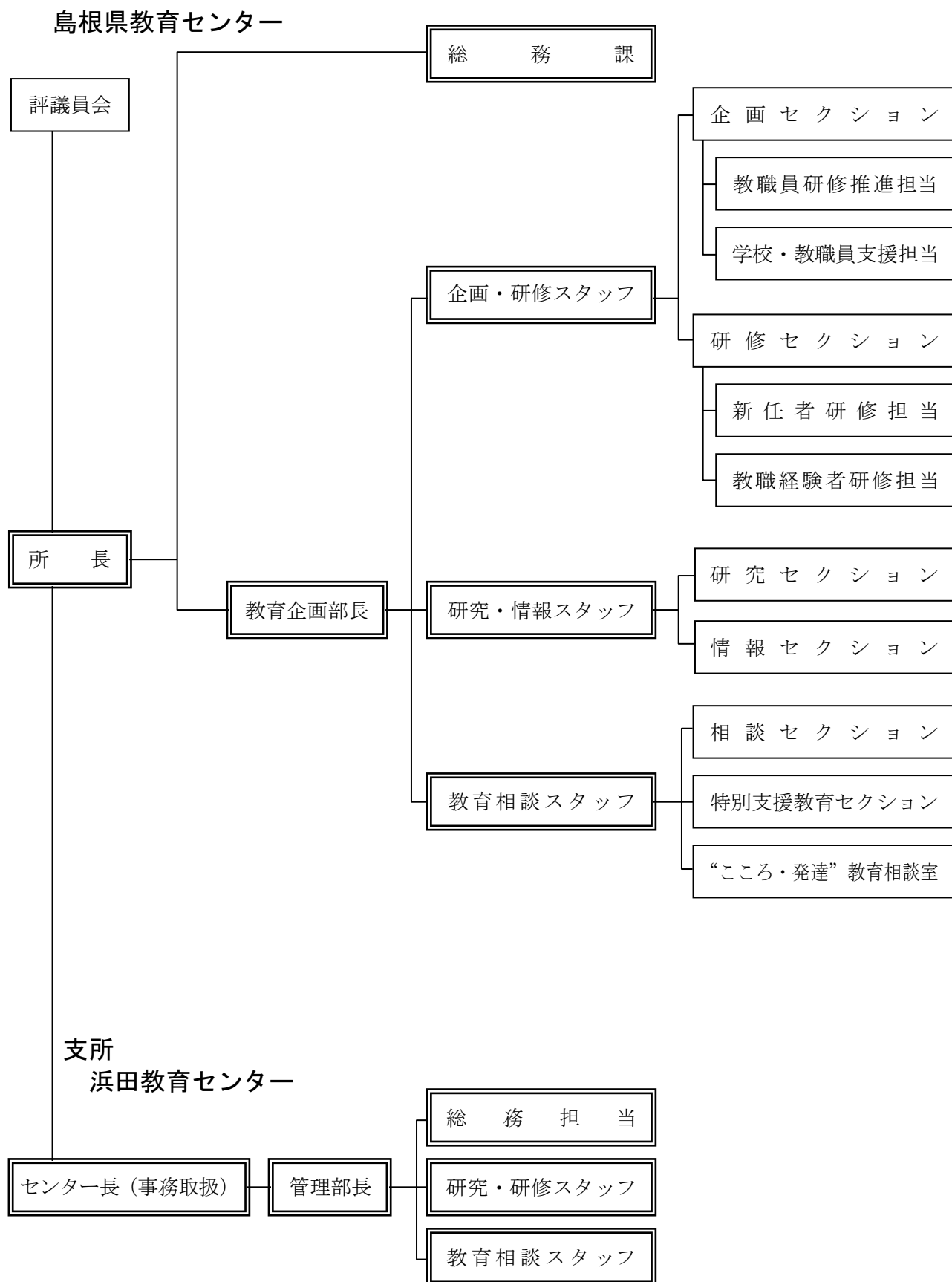
～島根県教育センター グランドデザイン～

令和 6年 4月 島根県教育センター



組 織 運 営

I 組織機構



Ⅱ 職 員 一 覧

1 島根県教育センター

所 長 大 場 尚 樹

教育企画部長 伊 藤 尚 子

総務課

職 名	氏 名
課 長	福 井 実 紀
主 事	永 井 萌 映
会計年度任用職員	椿 美奈子 米 田 直 樹

企画・研修スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	深 田 剛 生 石 川 大 介
企画セクション	
指 導 主 事	松 原 典 生 松 本 洋 和 森 本 久美子
主 任	三 浦 雄一郎
研修セクション	
指 導 主 事	秋 月 広 美 柏 井 陽 子 河 野 雅 子 庄 司 俊 朗 須 山 健 太 妹 尾 俊 介 仙 田 浩 志 園 山 裕 敦 高 橋 隆
兼務企画幹	原 本 憲 夫 山 崎 敦 史
兼務指導主事	橋 津 誠 剛 大 谷 淳 司 大 屋 純 一 宇 籠 橋 剛 熊 谷 和 夫 酒 井 實 三 杉 原 杏 奈 大 鶴 福 宮 谷 原 田 本 俊 司 夫 渡 環 輔 花 田 利 香 宮 本 俊 輔 大 酒 錦 福 山 屋 井 織 原 口 純 實 英 史 陽 一 三 宣 樹 子 宝 正 隆 弘 之
兼務主任	吉 岡 正 雅 之
兼務主任	大賀美 雅 之
会計年度任用職員	石 倉 六 希

研究・情報スタッフ

職 名	氏 名
企 画 幹	玉 木 陽 子
研究セクション	
指 導 主 事	伊 藤 大 輔 登 城 千 加 福 井 道 明 福 田 秀 孝 古 川 吉 信
情報セクション	
指 導 主 事	石 倉 輝 也 高 見 誠 司 和田守 貴 行
主任主事	石 内 良 太

教育相談スタッフ

職 名	氏 名		
調 整 監	高 木 敏 光		
相談セクション 指 導 主 事 教育相談員 会計年度任用職員	羽根田 崇 北 川 和 子 藤 原 敬 子 吉 野 康 子	福 代 志 保 鈴 木 理 生	時 枝 佳 子
特別支援教育セクション 指 導 主 事 兼務企画幹	景 山 佳奈子 土 井 史 今 岡 直 子	木 村 直 美 森 脇 真沙美	出来山 大 介
“こころ・発達” 教育相談室 教育相談員	飯 國 明 子	春 木 枝未香	福 田 容 子

2 浜田教育センター

センター長 大 場 尚 樹（事務取扱）

管 理 部 長 笠 松 真 美

総務担当

職 名	氏 名
主 事 会計年度任用職員	上 府 結 菜 藤 田 信 子

研究・研修スタッフ

職 名	氏 名		
企 画 幹	松 田 淳		
指 導 主 事	青 木 貴代子 中 村 奈緒美 森 脇 雅 志	片 岡 靖 典 永 安 裕 子	品 川 佳 代 新 屋 泉

教育相談スタッフ

職 名	氏 名		
企 画 幹	島 田 さつき		
指 導 主 事 兼務企画幹	秋 山 朗 子 永 見 修 一 今 岡 直 子	太 田 景 子	恩 田 智 恵
教育相談員	柿 本 章 寺 井 月 江	新 田 寛 美 中 能 由佳子	玉 木 敦

Ⅲ 長期研修員

1 島根県教育センター

在 籍 校	職名	氏 名	研 究 項 目 [所 属]
松江市立第一中学校	教諭	小 山 朋 子	教育相談及び生徒指導[教育相談スタッフ相談セクション]
松 江 養 護 学 校	教諭	山中あゆみ	特別支援教育[教育相談スタッフ特別支援教育セクション]

2 浜田教育センター

在 籍 校	職名	氏 名	研 究 項 目 [所 属]
邑南町立口羽小学校	教諭	洲 濱 豊 明	教育相談及び生徒指導[教育相談スタッフ]
石 見 養 護 学 校	教諭	塩 満 由 梨	特別支援教育[教育相談スタッフ]

事業計画

I 企画・研修事業

1 本年度の方針

社会の変化や時代のニーズに応える学校教育の実現には、教職員の職務に応じた資質能力の向上が不可欠である。教職員として求められる基本的な資質能力には、「教職員の人間性に関するもの」「子ども理解に関するもの」「職務の基礎・基本に関するもの」など、普遍的でいつの時代にも求められるものがあるが、その一方、社会の変化に対応してその時々求められるものもあり、それぞれにおいて、情報化やグローバル化などの社会の急激な変化に対応する力が必要となる。

このことを受け、島根県の教職員を取り巻く現状と課題から、令和5年4月に島根県教育職員育成指標を改定した。島根県の教職員として求められる基本的な資質能力を「豊かな人間性と職務に対する使命感」「子どもの発達の支援に対する理解と対応」「職務にかかわる専門的知識・技能及び態度」「学校組織の一員として考え行動する意欲・能力」「よりよい社会をつくるための意欲・能力」の5つを大きな柱とし、キャリアステージごとに、これからの島根県教育職員に求められる資質能力を見直した。令和6年2月に学校事務職員の育成指標の見直しを図るとともに、4月には養護教諭・栄養教諭の専門性に基づく育成指標を示した。

各学校においては、これらの育成指標に基づき、「対話と奨励」により意図的・計画的に人材育成が図られることが期待される。また、学校が自走するために、管理職等の学校マネジメント力を高めていくことが求められる。

これらのことを受け、自らの専門性を高めていくことを自覚しながら、誇りを持って学び続ける教職員の育成を目指して、「島根県教職員研修計画」を定め、次の研修を実施する。

2 本年度教職員の研修体系

(1) 喫緊の課題や県の教育課題・実態に対応する研修

県の教育課題に対応し、全教職員に必須とする研修や各学校のリーダーを養成する研修であり、参加者を特定したり、テーマを特定したりして行う。

教職経験年数に応じた研修

教職員研修の基幹として、教職員としての生涯にわたる研究と修養の観点にたち、教職経験年数に応じて、専門職としての職務遂行に必要な知識・技能・態度を習得させるために行う新任教職員研修（初任者研修及び新規採用教職員研修）、フォローアップ研修及び教職経験者研修。

管理職等研修

各学校の管理職等に対し、経験年数に応じた学校運営上必要な知識・技能の習得及び自覚の向上等を目的として行う研修。

職務研修

職務遂行上必要な知識・技能の習得や校内のリーダーとしての自覚の向上等を目的として、職務や分掌上の校務に応じて行う研修。

テーマ研修

社会の変化に対応するための教育課題や、県教育委員会の喫緊の教育課題を解決するために行う研修。

※この他に、県の教育課題を解決するために適任者を県教育委員会が派遣する「派遣研修」がある。

(2) 参加者の自主的な参加による個々の資質能力向上をねらいとした研修

能力開発研修

社会の変化に対応した教育を行うために、教職員が自発的に参加し、資質能力の向上を図る研修。

※研修ニーズへの対応や研修機会の拡大を図るため、鳥取・島根連携講座や埼玉連携講座、島根大学との連携による共催研修がある。

Ⅱ 調査・研究事業

1 本年度の方針

本県教育の課題や実態に即応する開発的かつ実証的・実践的な調査・研究を行うことにより、その成果が学校教育の場で活かされるようにする。

2 事業概要

(1) 指導主事の研究活動

共同研究、個人研究、プロジェクト研究等の研究活動を行う。

(2) 全国学力・学習状況調査に関する分析支援及び提言

教育指導課と連携し、同調査の「結果分析補助シート」の作成等を行う。

(3) 研究成果及び国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信

① 国の動向を踏まえた最新の教育情報の発信

授業改善に関する動きをはじめとした国の動向について情報を収集し、県内の学校に対して積極的に情報提供を行う。

② 教育研究発表会における発信

前年度の研究成果を、毎年5月～6月に行う発表会において発表する。

③ 研究紀要、Webサイト等による発信

研究の成果を「研究紀要」やWebサイト等に掲載し、学校現場での活用を図る。

(4) 長期研修員の研修活動

Ⅲ 教育情報事業

1 本年度の方針

学習の基盤として学習指導要領に示された「情報活用能力」を教科等横断的に育成するために必要なICT環境整備、並びにそれらを適切に活用した学習活動の充実など、教育の情報化を支援するとともに、収集した教育情報資源の提供や研修用機器の貸し出し、所内外からの教育の情報化に関する問い合わせに対応し、教職員や学校の支援を行う。

2 事業概要

(1) 教育の情報化の推進

① 出前講座、要請訪問等におけるきめ細かな支援

教育庁各課、市町村教育委員会、関係機関等と連携し、ニーズに応じた出前講座、要請訪問等を行う。

② 教育の情報化に係る研修の実施

学校や児童生徒の実態に合わせた情報活用能力の育成、教科等の指導におけるICT活用等、教育の情報化を促進するための研修を実施する。

(2) 教育情報の収集と提供

① 各研修形態に対応した研修室や機器等の運用支援

3OSに対応した研修用端末、電子黒板、大型モニタ類、1人用什器（机・椅子）等の運用を支援する。

② 教科用資料等の収集

ライブラリーセンター・学校教職員支援コーナーにおいて、教育用資料等を管理する。

(3) Webサイトの運用・管理

島根県教育センターWebサイトの運営・管理

(4) 研修機器の貸し出し

教育庁各課の研修で活用する、研修用機器の貸し出しを行う。

IV 教育相談事業

1 本年度の方針

県内の幼児期から高等学校卒業期（特別支援学校を含む）までの幼児・児童・生徒及び保護者・学校における、生徒指導や特別支援教育に関する課題への対応及び支援を行う。

2 本年度の重点

（１）教育相談（来所者への対応）

① 所内相談の円滑な実施

◇島根県教育センター	相談日 ……	火、水、木、金
◇浜田教育センター	相談日 ……	月、火、水（PM）、木、金
◇こころ・発達教育相談	相談日 ……	火、水、木、金（電話相談） 水、金（来所相談）

② 教職員等へのコンサルテーション及び来所が困難な遠隔地での出張教育相談の充実

③ “こころ・発達”教育相談室（平成20年6月3日開設）における相談の充実

島根県立こころの医療センターに隣接する出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校内に、島根県教育センターの相談窓口の一つとして設置し、電話相談と来所相談を実施

④ 「学校説明会」「関係機関説明会」等の開催による教育相談に関する周知

（２）生徒指導・教育相談・特別支援教育に係る教職員の資質向上・学校支援

① 学校訪問による学校支援

教職員経験や職務に応じた研修の企画運営、初めて特別支援学級を担当する者への研修・支援の実施。加えて、特別支援教育に関する研究大会等の学校のニーズに応じた支援、情報提供

② 出前講座・要請訪問及び申請訪問による学校支援

出前講座及び要請訪問等の生徒指導、教育相談、特別支援教育等に関する学校のニーズに応じた支援・情報提供

（３）本県の生徒指導・特別支援教育に係る教育課題への対応

① 他課との連携の充実

本県の実態把握と他課・室の知見を活用した県全体での対応を図るための県教育庁教育指導課子ども安全支援室、特別支援教育課との連携

② 支援の在り方についての研究・開発

複雑化する教育課題への対応を図るため、教育相談・生徒指導と特別支援教育の知見等を融合した、新しい支援の在り方についての研究の実施

3 教育相談実施状況（令和5年度）

（1）来所教育相談

① 取扱い件数及び延相談回数

	取 扱 い 件 数	延 相 談 回 数
島 根 県 教 育 セ ン タ ー	125	2027
浜 田 教 育 セ ン タ ー	210	1695
“こころ・発達”教育相談室	45	216
計	380	3938

② 来所相談校種別取扱い件数

区 分	島 根 県 教 育 セ ン タ ー	浜 田 教 育 セ ン タ ー	“こころ・発達” 教 育 相 談 室	合 計
幼 稚 園	0	7	0	7
小 学 校	84	125	12	221
中 学 校	30	58	21	109
高 等 学 校	11	16	11	38
特 別 支 援 学 校	0	4	1	5
計	125	210	45	380

※義務教育学校前期課程は小学校に、後期課程は中学校に含む。

③ 来所相談内容別件数

区 分	島 根 県 教 育 セ ン タ ー	浜 田 教 育 セ ン タ ー	“こころ・発達” 教 育 相 談 室	合 計
不 登 校	91	51	28	170
いじめ	1	4	0	5
暴 力 行 為	0	0	0	0
児 童 虐 待	0	1	1	2
友 人 関 係	2	7	0	9
貧 困 問 題	0	0	0	0
ヤ ン グ ケ ア ラ ー	0	0	0	0
非 行 ・ 不 良 行 為	0	0	0	0
家庭環境（虐待・貧困除く）	3	8	2	13
教 職 員 と の 関 係	0	2	1	3
心 身 の 健 康 ・ 保 健	13	34	10	57
学 業 ・ 進 路	4	12	0	16
発 達 障 が い 等	9	84	2	95
そ の 他	2	7	1	10
計	125	210	45	380

④ コンサルテーション（教職員等との相談）

	延 相 談 回 数
島 根 県 教 育 セ ン タ ー	48
浜 田 教 育 セ ン タ ー	113
“こころ・発達”教育相談室	4
計	165

(2) 出張教育相談

	延 相 談 回 数
島 根 県 教 育 セ ン タ ー	13
浜 田 教 育 セ ン タ ー	26

(3) 電話相談

① 延相談回数

	延 相 談 回 数
島 根 県 教 育 セ ン タ ー	106
浜 田 教 育 セ ン タ ー	325
“こころ・発達”教育相談室	45
計	476

② 電話相談校種別件数

区 分	島 根 県 教 育 セ ン タ ー	浜 田 教 育 セ ン タ ー	“こころ・発達” 教 育 相 談 室	合 計
小 学 校	60	223	10	293
中 学 校	27	75	17	119
高 等 学 校	10	15	18	43
特 別 支 援 学 校	0	5	0	5
そ の 他 ・ 不 明	9	7	0	16
計	106	325	45	476

※義務教育学校前期課程は小学校に、後期課程は中学校に含む。

③ 電話相談内容別件数

区 分	島 根 県 教 育 セ ン タ ー	浜 田 教 育 セ ン タ ー	“こころ・発達” 教 育 相 談 室	合 計
不 登 校	56	108	17	181
い じ め	8	6	1	15
暴 力 行 為	0	0	0	0
児 童 虐 待	0	7	0	7
友 人 関 係	1	7	0	8
貧 困 問 題	0	0	0	0
ヤ ン グ ケ ア ラ ー	0	0	0	0
非 行 ・ 不 良 行 為	0	0	0	0
家庭環境（虐待・貧困除く）	6	4	0	10
教 職 員 と の 関 係	10	5	2	17
心 身 の 健 康 ・ 保 健	4	36	20	60
学 業 ・ 進 路	4	12	1	17
発 達 障 が い 等	6	132	4	142
そ の 他	11	8	0	19
計	106	325	45	476

V 学校・教職員支援事業

1 本年度の方針

学校・教職員への総合的な支援を行うとともに、校内研修支援の充実やカリキュラムセンター的機能を発揮する。

2 事業概要

- (1) 校内研修支援（出前講座及び要請訪問）
- (2) 地域との交流
- (3) 資料の収集・提供
- (4) 相談・問い合わせへの対応

3 昨年度の校内研修の支援実績

(1) 出前講座実績

(単位:件数)

校種別	申込数	実施数
小学校	59	59
中学校	35	35
義務教育学校	2	2
高等学校	9	8
特別支援学校	7	7
その他	20	20
合計件数	132	131
実施率 (実施数/申込数)	99.2%	

(単位:件数)

内容別	申込数	実施数
教科	30	30
教育課題	27	26
生徒指導・教育相談	36	36
特別支援教育	23	23
教育の情報化	11	11
学校事務	5	5
合計件数	132	131

(2) 要請訪問実績

(単位:件数)

要請別	島根県教育センター	浜田教育センター	全 体
教科等	55	55	110
教育相談	7	14	21
特別支援教育	11	51	62
情報	4	2	6
学校事務	7	0	7
計	84	122	206

(単位:件数)

依頼別	島根県教育センター	浜田教育センター	全体
本庁・教育事務所、市町村教委経由の依頼	49	79	128
県教研、市郡教研からの依頼	9	17	26
研究会等からの依頼	9	4	13
公立高等学校・特別支援学校、園、大学からの依頼	12	19	31
その他	5	3	8
計	84	122	206

(3) 要請訪問以外の支援実績

(単位:件数)

	島根県教育センター	浜田教育センター	全体
教科等	22	26	48
教育相談	2	0	2
特別支援教育	8	7	15
情報	2	1	3
計	34	34	68

施設

〔島根県教育センター〕

1 敷地及び建物

(1) 所在地 松江市内中原町255-1

(2) 敷地面積 8,184㎡ (県有地 3,372㎡ 民有地 4,812㎡)

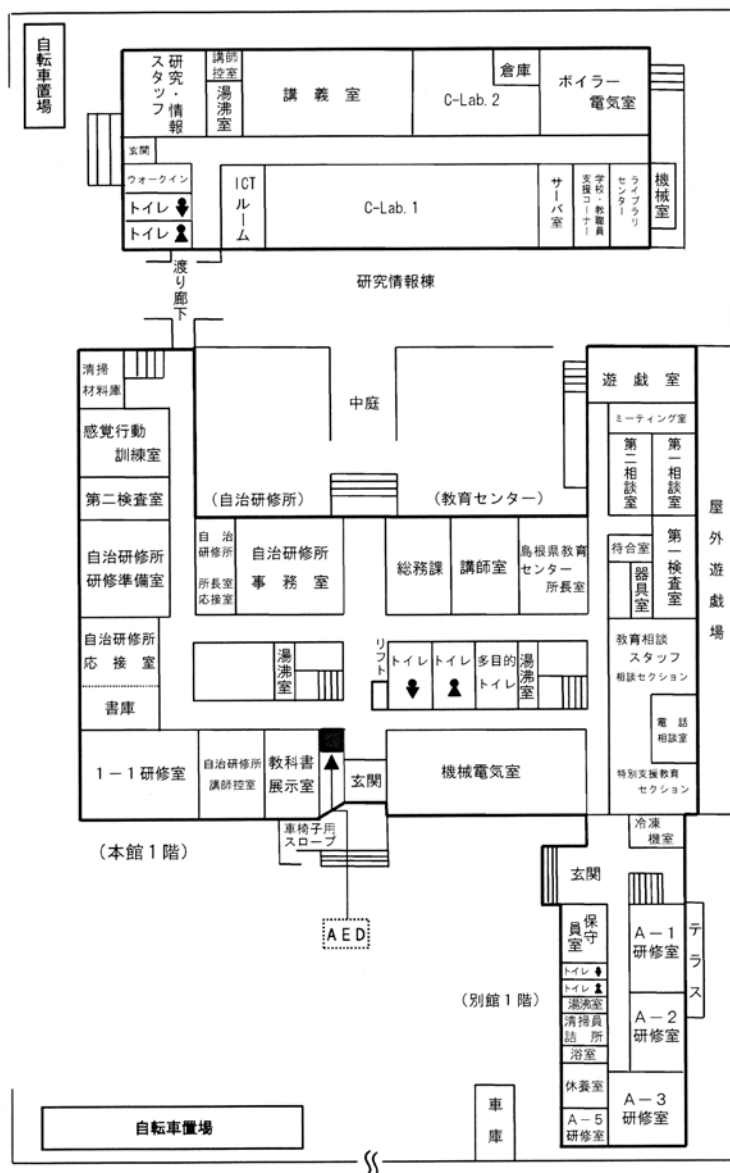
(3) 建物面積 延 6,225㎡ (建築面積 2,795㎡)

(教育センター分 4,348㎡ 自治研修所分 1,756㎡)

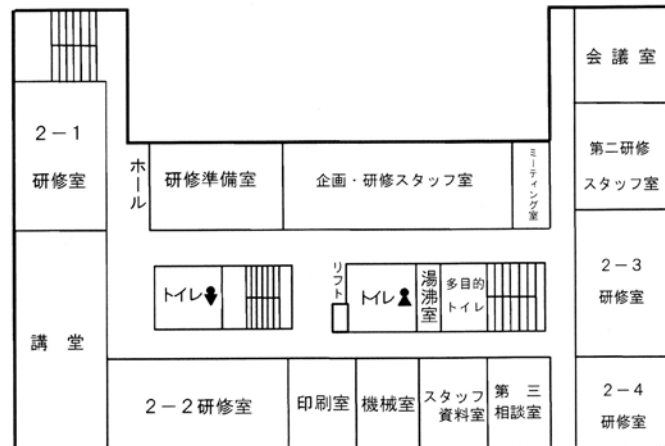
車庫 19㎡ 自転車置場 61㎡

ポンプ室・渡廊下 41㎡

2 配置図



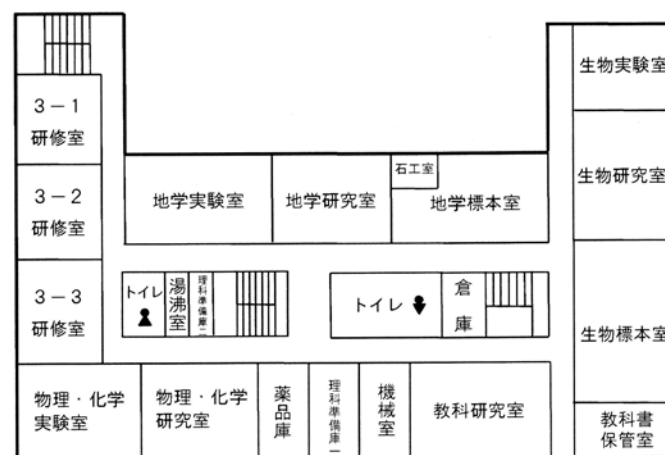
1 階平面図



(本館2階)

2 階平面図

(別館2階)

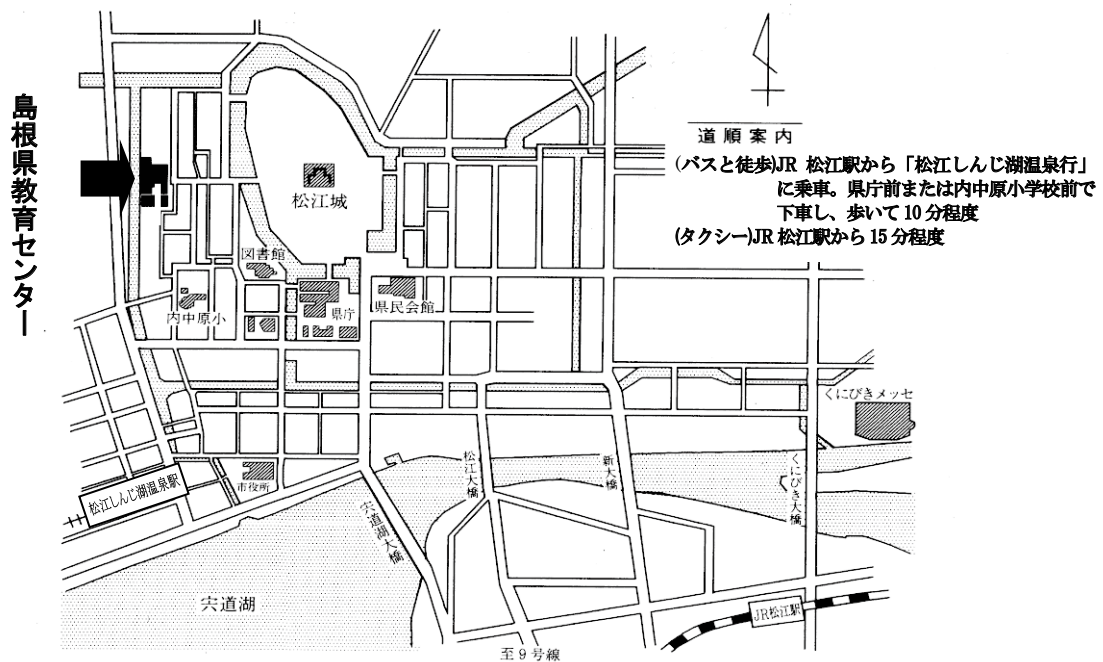


(本館3階)

3 階平面図

(別館3階)

周 辺 案 内 図



電話番号一覧

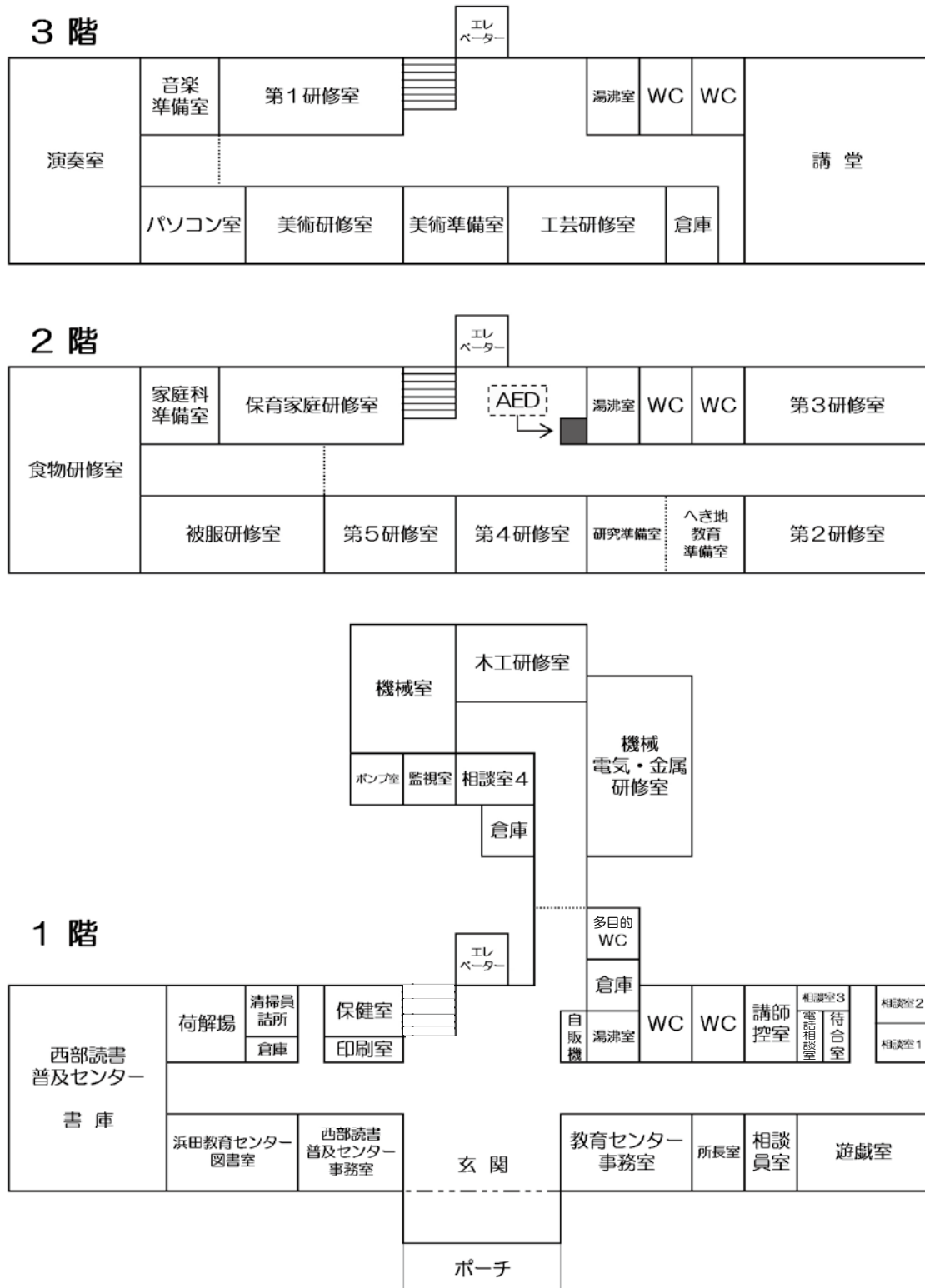
所 長	0852-22-5861	
教育企画部長	22-6915	
総 務 課	22-5859	5860
○企画・研修スタッフ 企画セッション 22-5865 5866 教職員研修推進担当 学校・教職員支援担当 研修セッション 新任者研修担当 22-5864 経験者研修担当 22-5853 スタッフ専用FAX 22-5581 ○研究・情報スタッフ 研究セッション 22-5873 情報セッション 22-5872 スタッフ専用FAX 22-5875		
○教育相談スタッフ 相談セッション 相談担当 22-5874 教育相談受付 22-5876 研修担当 22-6460 特別支援教育セッション 相談担当 22-6466 教育相談受付 22-5876 研修担当 22-5870 スタッフ専用FAX 22-6761 “こころ・発達”教育相談室 フリーダイヤル 0800-200-1556 兼スタッフ専用FAX 0853-31-5561 (出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校内)		

施設〔島根県教育センター浜田教育センター〕

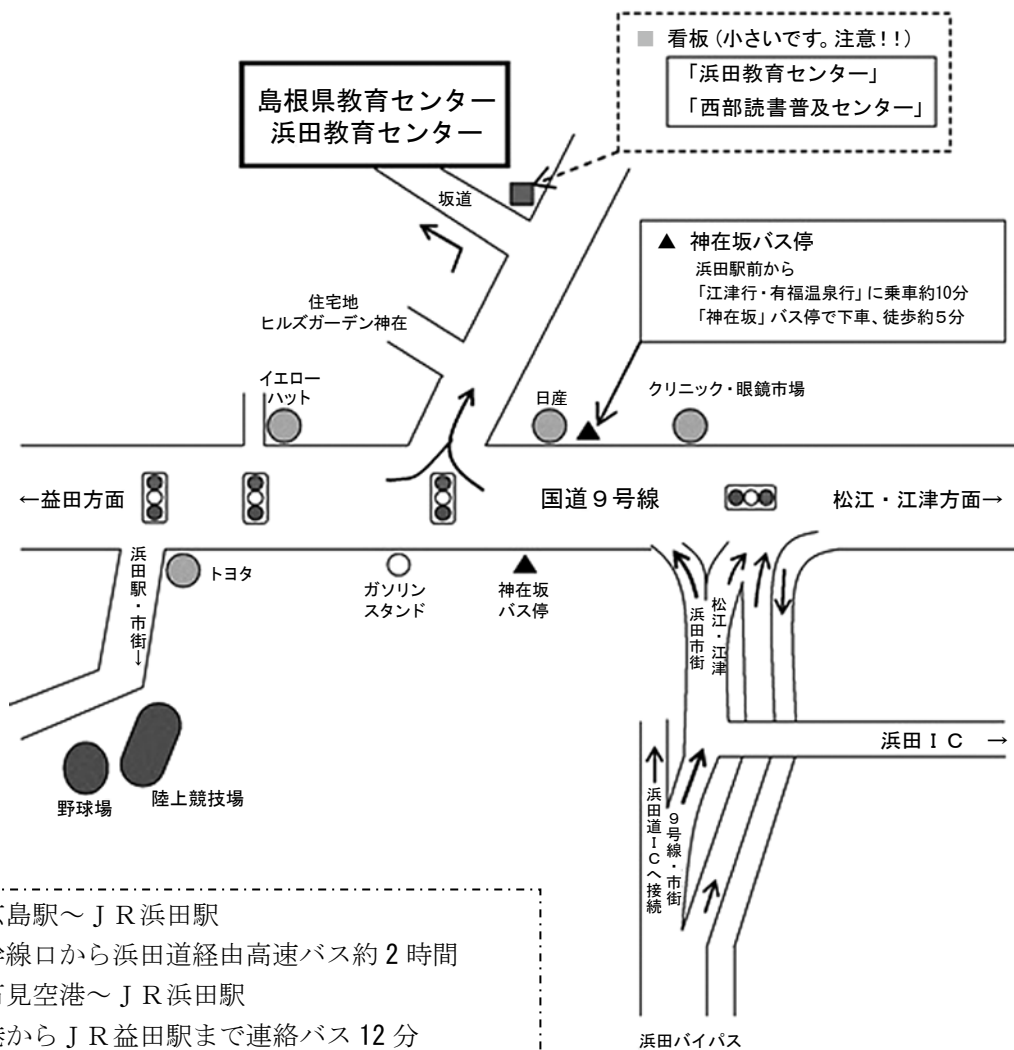
1 敷地及び建物

- (1) 所在地 浜田市長沢町1550-1
 (2) 敷地面積 17,966.11m²
 (3) 建物面積 3,950.41m²

2 配置図



周 辺 案 内 図



- ◆ J R 広島駅～ J R 浜田駅
新幹線口から浜田道経由高速バス約 2 時間
- ◆ 萩・石見空港～ J R 浜田駅
空港から J R 益田駅まで連絡バス 12 分
J R 益田駅から J R 浜田駅まで特急約 40 分
- ◆ 出雲空港～ J R 浜田駅
空港から J R 出雲市駅まで連絡バス約 25 分
J R 出雲市駅から J R 浜田駅まで特急約 70 分
※ J R 浜田駅からはタクシーまたはバス (上図参照)

電話番号

○総務、研究・研修スタッフ 0 8 5 5 - 2 3 - 6 7 8 2 6 7 8 3	○教育相談スタッフ 0 8 5 5 - 2 3 - 6 7 8 4
---	--------------------------------------

島根県教育センター

〒690-0873 島根県松江市内中原町255-1	〒697-0023 島根県浜田市長沢町1550-1
TEL 0852-22-5859 (総務課)	TEL 0855-23-6782 (総務)
FAX 0852-28-2796	FAX 0855-23-5059
e-mail matsuekyoikusen@pref.shimane.lg.jp	e-mail hamadakyokusen@pref.shimane.lg.jp

HP <https://www.shimane-ec.pref.shimane.lg.jp>